

DISCLOSURE 2025

もおしん

令和7年度上半期 経営情報

(令和7年9月末現在)

ディスクロージャー誌



荒町支店 外観

経営情報（半期情報の開示について）

地域の皆さまには、平素より格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに令和7年度上半期（令和7年4月1日～令和7年9月30日）における経営情報をお知らせいたします。

主要勘定は預金積金が前年度末比で 1.93%増の 96,359百万円に、貸出金については 1.83%減の 48,313百万円となりました。収益面では、役職員一丸となって収益向上に努めた結果、当期純利益 105百万円の計上となりました。

自己資本比率はリスクアセットの減少に加え、当期利益の計上により自己資本が増加したことから前年度末より 0.14ポイント上昇の 10.74%となりました。引き続き国内基準の 4.0%を大幅に上回っており、健全な財務内容であります。

金融再生法開示債権比率は前年度末より 0.15ポイント上昇し 4.01%となりましたが、担保や保証、貸倒引当金を計上しており、資産の健全性は十分に確保されております。

今後も引き続き皆さまに信頼される金融機関としてお取引いただけるよう、経営努力を続けてまいります。

■ 預金・貸出金の状況

(単位:百万円)

区 分	令和7年9月末	〈参考〉令和7年3月末
預 金 残 高	96,359	94,534
貸 出 金 残 高	48,313	49,218

■ 損益の状況

(単位:百万円)

区 分	令和7年9月末
業 務 純 益	115
実 質 業 務 純 益	115
コ ア 業 務 純 益	146
コ ア 業 務 純 益 (除 く 投 資 信 託 解 約 損 益)	109
経 常 利 益	135
当 期 純 利 益	105

■ 自己資本比率(国内基準)

(単位:%)

	令和7年9月末	〈参考〉令和7年3月末
自 己 資 本 比 率	10.74	10.60

■ 貸出金業種別残高・構成比

(単位:百万円、%)

業 種 別	令和7年9月末		〈参考〉令和7年3月末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
製 造 業	2,336	4.8	2,309	4.7
農 業 、 林 業	925	1.9	958	1.9
漁 業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建 設 業	5,557	11.5	6,401	13.0
電気、ガス、熱供給、水道業	7,823	16.2	6,994	14.2
情 報 通 信 業	1	0.0	1	0.0
運輸業、郵便業	1,866	3.9	1,925	3.9
卸売業、小売業	3,013	6.2	2,908	5.9
金融業、保険業	2	0.0	3	0.0
不 動 産 業	7,398	15.3	7,874	16.0
物 品 賃 貸 業	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	212	0.4	221	0.4
宿 泊 業	392	0.8	418	0.9
飲 食 業	496	1.0	500	1.0
生活関連サービス業、娯楽業	35	0.1	35	0.1
教育、学習支援業	75	0.2	84	0.2
医 療 、 福 祉	506	1.1	457	0.9
その他のサービス	3,587	7.4	3,730	7.6
そ の 他 の 産 業	711	1.5	664	1.4
小 計	34,944	72.3	35,491	72.1
地 方 公 共 団 体	221	0.5	242	0.5
個人(住宅・消費・納税資金等)	13,147	27.2	13,483	27.4
合 計	48,313	100.0	49,218	100.0

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

■ 協金法開示債権(リスク管理債権)及び金融再生法開示債権の保全・引当状況

(単位:百万円、%)

区 分	令和7年9月末	〈参考〉令和7年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,404	1,383
危険債権額	168	167
要管理債権	371	352
三月以上延滞債権額	27	—
貸出条件緩和債権額	343	352
小計 (A)	1,944	1,903
保全額 (B)	1,662	1,624
担保・保証額 (C)	681	628
個別貸倒引当金 (D)	901	894
一般貸倒引当金 (E)	79	101
保全率 (B)/(A)	85.5	85.3
引当率 ((D)+(E))/((A)-(C))	77.6	78.0
正常債権 (F)	46,427	47,384
総与信残高 (A)+(F)	48,371	49,288

- (注) 1.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2.「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（1に掲げるものを除く。）です。
- 3.「要管理債権」とは、「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金です。
- 4.「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金（1及び2に掲げるものを除く。）です。
- 5.「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（1、2及び4に掲げるものを除く。）です。
- 6.「担保・保証額」(C) は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
- 7.「個別貸倒引当金」(D) は、貸借対照表上の個別貸倒引当金の額のうち、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に対して個別に引当計上した額の合計額です。
- 8.「一般貸倒引当金」(E) には、貸借対照表上の一般貸倒引当金の額のうち、「要管理債権」に対して引当てた額を記載しております。
- 9.「正常債権」(F) とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権（1、2及び3に掲げるものを除く。）です。
- 10.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。）です。

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

貸借対照表

(単位:千円)

科 目	金 額	
(資 産 の 部)	令和7年9月末	〈参考〉令和7年3月末
現 金	1,376,342	1,076,038
預 け 金	47,719,973	52,029,647
有 価 証 券	23,278,018	22,837,461
地 方 債	243,870	350,170
社 債	13,567,076	12,316,959
株 式	120,500	120,500
そ の 他 の 証 券	9,346,571	10,049,832
貸 出 金	48,313,214	49,218,601
割 引 手 形	37,424	43,594
手 形 貸 付	3,394,843	3,213,748
証 書 貸 付	42,971,784	43,909,177
当 座 貸 越	1,909,161	2,052,079
そ の 他 資 産	777,059	789,494
未 決 済 為 替 貸	6,356	10,366
全信組連出資金	455,000	455,000
前 払 費 用	8,744	14,678
未 収 収 益	184,789	176,916
そ の 他 の 資 産	122,170	132,533
有 形 固 定 資 産	1,124,381	1,155,800
建 物	676,835	699,482
土 地	353,978	353,978
リ ー ス 資 産	821	1,095
その他の有形固定資産	92,746	101,243
無 形 固 定 資 産	10,071	7,429
ソ フ ト ウ ェ ア	6,198	3,480
その他の無形固定資産	3,872	3,948
繰 延 税 金 資 産	25,524	25,524
債 務 保 証 見 返	28,235	36,581
貸 倒 引 当 金	△ 1,104,607	△ 1,132,146
(うち個別貸倒引当金)	(△ 901,551)	(△ 894,055)
資 産 の 部 合 計	121,548,214	126,044,433

科 目	金 額	
(負 債 の 部)	令和7年9月末	〈参考〉令和7年3月末
預 金 積 金	96,359,595	94,534,746
当 座 預 金	96,376	143,780
普 通 預 金	46,222,589	45,324,005
貯 蓄 預 金	185,103	188,855
通 知 預 金	5,500	82,650
定 期 預 金	45,257,309	44,129,301
定 期 積 金	4,261,544	4,513,879
そ の 他 の 預 金	331,172	152,274
借 用 金	20,200,000	26,600,000
当 座 借 越	20,200,000	26,600,000
そ の 他 負 債	161,628	169,900
未 決 済 為 替 借	11,895	17,155
未 払 費 用	65,286	43,182
給 付 補 填 備 金	1,771	1,575
未 払 法 人 税 等	17,827	23,534
前 受 収 益	20,702	17,467
払 戻 未 済 金	—	8,857
職 員 預 り 金	11,948	10,853
リ ー ス 債 務	825	1,099
そ の 他 の 負 債	31,370	46,175
賞 与 引 当 金	44,937	47,680
退 職 給 付 引 当 金	86,039	93,492
役員退職慰労引当金	94,809	90,491
偶 発 損 失 引 当 金	41,815	39,185
睡眠預金払戻損失引当金	124	315
債 務 保 証	28,235	36,581
負 債 の 部 合 計	117,017,186	121,612,395
(純 資 産 の 部)		
出 資 金	540,694	540,003
普 通 出 資 金	540,694	540,003
利 益 剰 余 金	4,933,507	4,841,655
利 益 準 備 金	540,003	546,479
その他利益剰余金	4,393,504	4,295,176
特 別 積 立 金	4,150,000	4,000,000
当期末処分剰余金	243,504	295,176
組 合 員 勘 定 合 計	5,474,202	5,381,659
その他有価証券評価差額金	△ 943,173	△ 949,620
評価・換算差額等合計	△ 943,173	△ 949,620
純 資 産 の 部 合 計	4,531,028	4,432,038
負債及び純資産の部合計	121,548,214	126,044,433

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

損益計算書

科 目	令和7年9月末	〈参考〉令和7年3月末
経 常 収 益	764,953	1,341,238
資 金 運 用 収 益	695,571	1,166,316
貸 出 金 利 息	450,494	810,955
預 け 金 利 息	73,972	104,894
有価証券利息配当金	159,661	230,488
その他の受入利息	11,442	19,978
役務取引等収益	30,302	72,410
受入為替手数料	9,899	19,645
その他の役務収益	20,403	52,765
その他業務収益	681	3,210
国債等債券売却益	—	15
その他の業務収益	681	3,195
その他経常収益	38,399	99,301
貸倒引当金戻入益	27,538	97,951
償却債権取立益	602	1,016
株式等売却益	10,022	—
その他の経常収益	235	332
経 常 費 用	629,651	1,113,237
資 金 調 達 費 用	96,737	89,261
預 金 利 息	84,369	57,218
給付補填備金繰入額	744	643
借 用 金 利 息	11,563	31,296
その他の支払利息	59	102
役務取引等費用	43,598	82,932
支払為替手数料	4,487	8,958
その他の役務費用	39,110	73,974
その他業務費用	31,103	47,268
国債等債券売却損	4,476	411
国債等債券償還損	26,610	46,780
その他の業務費用	17	76
経 費	440,095	875,305
人 件 費	263,497	540,541
物 件 費	153,275	301,186
税 金	23,323	33,577
その他経常費用	18,115	18,469
貸 出 金 償 却	—	7,173
その他の経常費用	18,115	11,295
経 常 利 益	135,302	228,001

(単位:千円)

科 目	令和7年9月末	〈参考〉令和7年3月末
特 別 利 益	—	—
特 別 損 失	—	25,220
固定資産処分損	—	0
減 損 損 失	—	25,220
税引前当期純利益	135,302	202,780
法人税・住民税及び事業税	29,919	29,657
法 人 税 等 調 整 額	—	1,719
法 人 税 等 合 計	29,919	31,377
当 期 純 利 益	105,382	171,403
繰越金(当期首残高)	138,121	123,772
当期末処分剰余金	243,504	295,176

金利リスク量

(単位:百万円)

IRRBB：金利リスク			
項番		令和7年9月末	
		△EVE	△NII
1	上方パラレルシフト	1,164	3
2	下方パラレルシフト	0	0
3	スティープ化	986	
4	フラット化		
5	短期金利上昇		
6	短期金利低下		
7	最大値	1,164	3
8	自己資本の額	5,669	

当局の開示定義に従い、△EVEのプラス表示は経済価値減少、△NIIのプラス表示は期間収益減少を示しています。

△EVEについて

令和7年9月末の△EVEで計測した銀行勘定の金利リスクは、規制で定められた3つのシナリオの内、上方パラレルシフトにおいて最大となり、自己資本5,669百万円に対し最大リスク量は1,164百万円となります。

(△EVE算出の前提)

流動性預金については、金利改定の平均満期は1.250 年、最長満期を5年とし、流動性預金全体に占めるコア預金の割合は、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約は考慮しておりません。

複数通貨の集計方法ですが、円金利のみを対象としております。スプレッド及びその変動は考慮しておりません。また、内部モデルは使用しておりません。

△NIIについて

令和7年9月末の△NIIで計測した銀行勘定のリスクは、規制で定められた2つの金利シナリオの内、上方パラレルシフトにおいて最大となり、最大リスク量は3百万円となります。

(△NII算出の前提)

上記△EVE算出と同様の前提を用いております。

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

有価証券の時価等情報

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

種 類		令和7年9月末			〈参考〉令和7年3月末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	300	304	4	400	411	11
	小 計	300	304	4	400	411	11
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社 債	1,907	1,706	△ 201	1,807	1,631	△ 176
	そ の 他	6,196	5,787	△ 408	6,295	5,900	△ 395
	小 計	8,103	7,493	△ 609	8,103	7,531	△ 571
合 計		8,403	7,798	△ 605	8,503	7,942	△ 560

(注) 1. 「社債」には金融債、事業債が含まれます。
2. 上記の「その他」は外国証券です。

その他の有価証券

(単位:百万円)

種 類		令和7年9月末			〈参考〉令和7年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	—	—	—	200	200	0
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	200	200	0
	そ の 他	31	30	0	201	200	1
小 計		31	30	0	401	400	1
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	120	120	—	120	120	—
	債 券	11,903	12,671	△ 768	10,659	11,380	△ 721
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	243	303	△ 59	350	403	△ 53
	社 債	11,659	12,368	△ 708	10,309	10,977	△ 667
	そ の 他	2,819	2,995	△ 176	3,152	3,381	△ 229
小 計		14,843	15,787	△ 944	13,932	14,883	△ 950
合 計		14,874	15,817	△ 943	14,334	15,283	△ 949

(注) 1. 「社債」には政府保証債、公社公団債、金融債、事業債が含まれます。
2. 上記の「その他」には外国証券と投資信託等が含まれます。

「経営者保証に関するガイドライン」への対応

当組合では、「経営者保証に関するガイドライン」及び「事業承継時に焦点を当てた『経営者保証に関するガイドライン』の特則」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客さまからお借り入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応するため、「『経営者保証に関するガイドライン』への取組方針」に基づき、経営者保証の必要性については、お客さまとの丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めております。また、どのような改善を図れば経営者保証の解除の可能性が高まるかなどを具体的に説明し、経営改善支援を行っております。

●「経営者保証に関するガイドライン」の活用に係る取り組み事例(令和7年度上期)

1. 主債務者及び保証人の状況、事案の背景等
該当法人は収益力が高く毎期順調に利益計上しております。財務内容は良好で自己資本も厚く安全性に問題なく推移しており、法人資産と個人資産は明確に分離されております。
2. 取り組み内容
該当法人の財務内容及び法人資産と個人資産の分離状況を勘案し、今後の取引については経営者保証を求めないこととしました。

●「経営者保証に関するガイドライン」の取り組み状況

	令和7年度上期
新規に無保証で融資した件数	66件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	20.56%
保証契約を解除した件数	0件
経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数(当組合をメイン金融機関として実施したものに限る)	0件

地域の活性化に関する取り組み状況

当組合は、「ものづくり企業展示・商談会」の共催、「しんくみ物産展」の協賛を通じて、取引先である地元企業の活性化に向けた取り組みを行っております。

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

既存の預金商品のほか、下記のサービスもご用意しております。

「しんくみアプリ with CRECO」は、個人のお客さま向けにスマートフォンでご利用いただける口座管理アプリです。

当組合の普通預金キャッシュカードをお持ちの個人のお客さまは、どなたでも無料で、普通預金の残高・入金明細、定期預金明細を便利に手軽にご覧いただけます。

また、クレジットカードや電子マネーもご登録いただくことで、一元的に口座を管理することができます。



中小事業者及び地域の皆さまの資金ニーズに円滑にお応えするために、各種ローンをご用意しております。

お手続きが簡単な事業者
専用の経営支援ローンで
す。運転資金・設備資金
の事業性資金として幅広
くご利用いただけます。



お客さまの幅広い資金ニーズに対応するため、様々な用途にご利用可能なフリーローンを提供しております。WEBからでもお申込ができ、見積書、所得証明書が原則不要でスピーディーな審査が可能です。

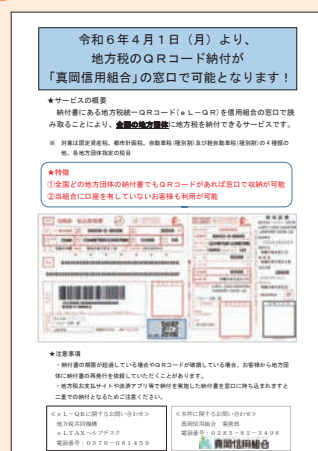


「もおしんインターネットバンキング」では各種取引照会、振込振替、総合振込、給与・賞与振込などに加え、「でんさいネット」もご利用になれます。セキュリティ対策も行っており、安心してご利用いただけます。

また、ペイジー（Pay-easy）をご利用いただくと手数料無料で場所を選ばず簡単に税金や国民年金



納付書に記載の地方税統一QRコード(eL-QR)を当組合の窓口で読み取るにより、全国の地方団体の地方税を納付できるサービスです。対象は固定資産税、都市計画税、自動車税(種別割)及び軽自動車税(種別割)の4種類の他、各地方団体指定の税目で、全国の地方団体の納付書が取扱可能です。



文化的・社会的貢献に関する活動

●「地域行事」への参加

令和7年8月23日(土)に開催された「もおか木綿踊り」に役職員総勢62名が参加しました。役職員一丸となって踊った結果、「熱演賞」をいただくことができました。今後も地域の一員として地域行事への積極的な参加を通じ、地域の皆さまと交流を深めながら地域社会の発展に貢献してまいります。



●「愛の献血活動」の実施

令和7年9月3日(水)、本店駐車場において献血活動を行いました。当組合職員のほか、近隣住民の方からもご協力をいただきました。

●「しんくみピーターパンカード寄付金」の贈呈

令和7年9月8日(月)に「しんくみピーターパンカード」利用代金の一部をこどもたちの生活・未来を応援する活動として、社会福祉法人益子町社会福祉協議会が支援する「tetote.lifeましこ町子ども食堂」「なないろこども食堂」「ましこぼかぼかきっちゃん子ども食堂」に、当組合ほか4団体(那須信用組合・全国信用協同組合連合会・(株)オリエントコーポレーション・栃木県信用組合協会)で寄付金を贈呈いたしました。



トピックス

●栃木県警察との「特殊詐欺等の被害防止に関する情報連携協定」の締結

令和7年5月1日(木)に、当組合は栃木県警察と「特殊詐欺等の被害防止に関する情報連携協定」を締結いたしました。

今後も栃木県警察と連携し、お客さまの大切な財産をお守りするとともに、地域の皆さまが安心、安全に暮らせるまちづくりに取り組んでまいります。



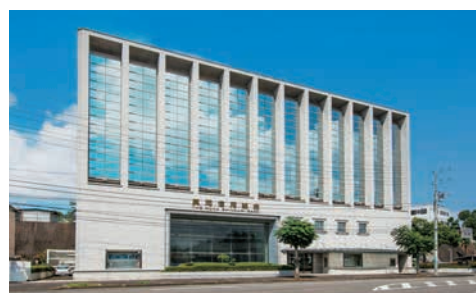
●「栃木県 国税・地方税キャッシュレス納付共同推進宣言」の実施

令和7年6月16日(月)に、当組合は栃木県内の地方公共団体や金融機関、民間団体等34団体とともに「栃木県 国税・地方税キャッシュレス納付共同推進宣言」を実施しました。キャッシュレス納付を関係機関と広く連携しながら推進し、お客さまの利便性向上及び社会全体のデジタル化の実現に貢献してまいります。



店舗一覧 (令和7年10月末現在)

金融機関コード：2122



本店営業部

店舗コード:002

〒321-4361 栃木県真岡市並木町1-13-1
TEL.0285-82-3401 FAX.0285-84-7007
ATM:2台



益子支店

店舗コード:003

〒321-4217 栃木県芳賀郡益子町益子2000-1
TEL.0285-72-3221 FAX.0285-72-4571
ATM:2台



七井支店

店舗コード:004

〒321-4104 栃木県芳賀郡益子町大沢19-1
TEL.0285-72-2503 FAX.0285-72-6615
ATM:2台



芳賀支店

店舗コード:005

〒321-3307 栃木県芳賀郡芳賀町祖母井南3-8-1
TEL.028-677-0138 FAX.028-677-3934
ATM:2台



長田支店

店舗コード:006

〒321-4364 栃木県真岡市長田2-16-5
TEL.0285-82-6311 FAX.0285-82-6882
ATM:1台



荒町支店

店舗コード:007

〒321-4305 栃木県真岡市荒町1080-1
TEL.0285-85-0800 FAX.0285-85-0805
ATM:2台

ちかくにいるから、
チカラになれる。

Shinkumi Bank
 真岡信用組合

〒321-4361 栃木県真岡市並木町一丁目13番地1
TEL : 0285-82-3496 FAX : 0285-83-5155
ホームページ : <https://www.moka.shinkumi.jp/>